

平成 29 年度 第 3 回
北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議
調整会議

議題

- (3) (仮称) 北九州市いきいき長寿プラン (素案)
に対する市民意見提出手続実施結果の概要に
ついて

「(仮称)北九州市いきいき長寿プラン」の素案に対する市民意見提出手続の実施結果(概要)

◆ 意見募集期間:平成29年12月15日(金)から平成30年1月15日(月)まで

◆ 意見提出状況

(1) 提出意見数 119件

(2) 提出された意見の概要

	分類	全体に占める割合
1	高齢者の一層の活躍推進、意識改革・啓発の促進	11.8%
2	次世代育成施策の推進	5.0%
3	地域づくり(作戦会議、多世代交流)	10.9%
4	介護保険料に関すること	27.7%
5	介護職の処遇改善、イメージアップ	8.4%

(意見の例)

1 高齢者の一層の活躍推進、意識改革・啓発の促進

- プランにある「高齢者の捉え方の意識改革」に賛成です。生涯、働き続け、社会貢献できる社会になれば良いと思います。よって、年金の税投入はなくし、いつまでも社会保険で死ぬまで給与とりの社会になれば、今の「社会保障費の増大」は防げると思います。あとは、地域で支えあう拠点(市民センターとか介護施設とか)で多様な人の支え合いでやっていければ、と思います。
- 残念ながら、北九州市は人口が減り、高齢化(特に後期高齢者の増加)が他都市に比べて進んでいることがよくわかります。従って、高齢者がこれまでと同じような意識で、同じようなサービスを望み続けると、社会保障費は莫大に増え、次世代に大きな負担を強いることもよくわかります。先日の「住みたい田舎」ランキングでもシニア部門で一位となっていました。行政や若い世代を頼り倒すシニアではなく、シニアになっても社会の一員として責任をもって活躍する、そんなシニアが移住してくれたらなとも思います。
- 基本目標の「健康」は「健幸」にできないか。年をとっても生きがいややりがいを感じて、気持ちも幸せを感じると、住みやすさを実感できるのではないかな。
- 「高齢者の捉え方の意識改革」の中で、特に「高齢者自身の意識改革と行動の改革」が最も重要と考えています。P.3の「背景と課題」に示されているように、2025年問題対策の如く、「とり巻く社会経済環境の変化」は「構造的変化」ともいうべき大きな時代の変化であり、多くの人が部分的に認識しているか、ほとんど頭の中に入らない人が圧倒的に多いのが現状の最大問題点でしょう。ここを何とか皆んなで頑張って、北九州方式を打ち立てていかねばならないと思われま(色んな変化が、どんな点においてどのような影響を及ぼす可能性があるのかを理解させる、色んなデータ・情報を提示することが大切だと考えています。)

2 次世代育成施策の推進

- 高齢者が生き生きと生活できる環境づくりが進んでも、次世代を担う新しい働き手が確保できなければ、まったく意味を成さないと思います。北九州市でも少子化対策に取り組んでいますが、人口が増えない限り、自治体同士が人を奪い合うだけでしかないと考えます。限りある市の予算をちゃんと未来に生かすためには、少子化対策と一体となって考え、施策を進めるべきと考えますが、縦割りで難しいのでしょうか？
- 基本目標について、「高齢者が」主役になる、ということには違和感を覚えます。高齢者ではなく、「市民一人ひとりが」主役になる、というのはいかががでしょう。健康長寿は幼少期からの栄養、運動、睡眠、排泄等日常生活の過ごし方に関わってくるので、全市民が人生90年を意識して行動する必要があると考えるからです。

3 地域づくり(作戦会議、多世代交流)

- 有償サービスとして「たすけあい」や「ふれあい」という介護・家事サービスを提供してきたNPO団体や、生活協同組合等で行われている支援の仕組みをピーアールして、20～50代の年齢層も積極的に「見守り」や「お使い」など簡単な家事支援に参加できるような新たな仕組みづくりに取り組みたい。また、20～50代で就学・就労せず自宅で過ごしている方たちの存在が、各地区で把握されていないことも多い。本人家族が近所に知られることを希望しない例も多いが、何らかの機会で繋がることで、地域活動その他に参加してもらうきっかけとなることもある(必要な支援が見えてくることもある)。
- 北九州市社会福祉協議会や専門機関との連携:地域支援コーディネーターの方々やいきがい活動ステーションなど専門機関のスタッフの方々には、「(関心はあるが)まだ活動していない人」と出会う機会を、各地区で行なわれている活動と連携して検討していただきたい。地域の「支えあい」に参加してくれる方たちが増えていくことが、現在の民生委員、福祉協力員の方々の支援にも通じていく。

4 介護保険料に関すること

- 年金は引き下げられている現状で、介護保険料を引き上げする事は納得できません。国や市の負担割合を増やし、自治体として、年金生活者の生活を守る政策を掲げるべきです。

5 介護職の処遇改善、イメージアップ

- 介護職員が不足するというが「不足する原因」を考えるよりも「増加する方法」を考える。介護職員のほとんどは「賃金アップ」と考える。最低でも月1万円以上のベースアップが必要。あと、人間関係の悪化で離職するのが現状。介護職員が通算10年以上勤務すると本人、その配偶者の老後を保障する(金銭・サービス等すべての面で)
- 北九州市として、介護施設運営する事業者に対する支援を検討すべきです。例えば介護事業者のレベルを上げるために資格取得や事務作業の軽減化などへの支援、保険給付費に影響しないところでの対策の検討が求められます。